

令和7年度気候変動アクション環境大臣表彰実施要領

1. 目的

2050年ネット・ゼロの実現に向けては、国はもちろん、地方公共団体、企業、団体、国民一人ひとりを含めたあらゆる主体が気候変動対策に取り組むことが必要であり、具体的なアクションの輪を広げるため、各地・各所で行われている意欲的な取組を掘り起こし、評価し、発信していくことが重要である。こうした認識の下、「気候変動の緩和（温室効果ガスの排出抑制対策）」及び「気候変動への適応（気候変動の影響による被害の回避・軽減対策）」に関し顕著な功績のあった個人又は団体（自治体、企業、NPO/NGO、学校等。共同実施も含む。以下同じ。）に対し、その功績をたたえるため、表彰を行う。

※「気候変動の緩和」とは、温室効果ガスの排出削減と吸収の対策を行うことを指す。省エネの取組や、再生可能エネルギーなどの脱炭素エネルギー、CCUS、植物によるCO₂の吸収源対策などが例として挙げられる。

※「気候変動への適応」とは、既に起こりつつある気候変動影響による被害への回避・軽減のための備えと、新しい気候条件の利用を行うことを指す。豪雨、小雨や熱波などの異常気象への対策やサプライチェーンも含めた気候変動リスク管理などが例として挙げられる。

2. 表彰の種類及び表彰者

① 気候変動アクション大賞

下記②の気候変動アクション環境大臣表彰受賞者の中から、活動の取組内容、実績並びに気候変動の緩和及び気候変動への適応への貢献度等を総合的に判断し、特に著しい功績をあげたものを環境大臣が大賞として決定し、表彰する。

② 気候変動アクション環境大臣表彰

気候変動アクション環境大臣表彰選考委員会による審査を経て選出された表彰候補者の中から、環境大臣が受賞者として決定し、表彰する。

③ 気候変動アクション ユース・アワード（選考委員会の奨励賞）

未来の気候変動アクションを担うユース層（大学生以下が主体となる団体を想定）の中から、気候変動アクション環境大臣表彰選考委員会が審査を経て決定し、表彰する。なお、ユース・アワードの審査に当たっては、活動実績が3年未満であっても受賞対象とする。

3. 対象部門

気候変動アクション環境大臣表彰の対象とする功績等は下記の3部門とする。各部門について、下記の「緩和分野」及び「適応分野」の他、分野横断的な取組に関する「緩和・適応分野」を設ける。なお、活動については、国内活動に留まらず、国外を含めた国際的な取組による国際貢献活動を含むものとする。

① 開発・製品化部門

（緩和分野）

省エネルギー技術、再生可能エネルギー技術等、国内外の温室効果ガスの排出を低減する優れた技術の開発等により、その製品化又は技術を活用したサービスの提供等（商品化されていないものを含む。）を進めたことに関する功績。

（適応分野）

農林水産業、自然災害、水資源・水環境、自然生態系、健康等の各分野で、気候変動の影響による国内外の被害を回避・軽減するため又は気候変動による好影響を活用するための優れた技術の開発等により、その製品化又は技術を活用したサービスの提供等（商品化されていないものを含む。）を進めたことに関する功績。

② 先進導入・積極実践部門

（緩和分野）

省エネルギー技術（ヒートポンプ、コージェネレーションを含む）、再生可能エネルギー技術やそれを活用した設備・サービス、省エネ型の交通システム・建築物、ESG 投資、脱炭素経営等、国内外やバリューチェーン全体での温室効果ガスの排出を低減する技術や製品、企業戦略の大規模導入・先導的導入、それらとあわせた、地球温暖化防止に資するライフスタイル、地域における効果的な節電等に関する積極的な実践に関する功績。

（適応分野）

農林水産業、自然災害、水資源・水環境、自然生態系、健康等の各分野で、気候変動の影響による国内外の被害を回避・軽減するため又は気候変動による好影響を活用するための優れた適応策の先進的導入及び積極的な実践、企業や地域等の気候変動への強靱性や持続可能性の向上を目的とした気候変動リスク分析及び適応策の導入における積極的かつ先進的な取組に関する功績。

③ 普及・促進部門

（緩和分野）

地球温暖化防止に資するライフスタイルや地域における効果的な節電に関する普及・促進活動、植林活動等、気候変動の防止のための活動、その他学校や市民団体、企業内における教育・普及・啓発、持続可能な未来に向けた価値観・行動・ライフスタイルの変容等に向けた継続的な取組（概ね3年以上の継続した活動実績を有すること。）に関する功績。

（適応分野）

地域における農林水産業、自然災害、水資源・水環境、自然生態系、健康等の各分野での気候変動への適応に関する普及・促進活動、気候変動の影響等に関する情報の収集・発信、その他学校や市民団体、企業内における教育・普及・啓発、持続可能な未来に向けた価値観・行動・ライフスタイルの変容等に向けた継続的な取組（概ね3年以上の継続した活動実績を有すること。）に関する功績。

4. 対象者

上記3. の各部門における顕著な功績のあった個人又は団体及び上記の活動において連携や支援を行っている個人や団体を表彰対象とする。また、表彰対象者は、原則として日本に在住する者又は組織の拠点を日本国内に置く団体に限る。

ただし、以下のいずれかに該当する場合は表彰の対象としない。

- ① 応募申請内容と同一の活動あるいは功績により、過去に気候変動対策に関する環境大臣表彰を受けている者
- ② 応募申請内容と同一の活動あるいは功績により、過去に気候変動対策に関する環境大臣表彰を受賞した個人が代表を務めている又は代表を務めていた団体
- ③ 応募申請内容と同一の活動あるいは功績により、過去に気候変動対策に関する環境大臣表彰を受賞した団体の構成員だった者が当該活動あるいは功績を個人として引き継いだ場合
- ④ 国の委託事業（競争的資金を含む。）として実施中の活動

また、応募者が法令違反の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された場合などの不正又は不誠実な行為があった場合は表彰の対象としない若しくは受賞を取り消すことがある。

5. 募集方法

各種広報媒体により公募するとともに、自薦及び他薦（地方自治体、団体等からの推薦）による。

※同一の活動・取組について、複数者から申請があった場合は、申請者の関与の程度等にかんがみて申請を一本化いただくなどの調整を行う。

6. 選考基準等

気候変動アクション環境大臣表彰

① 部門共通の選考基準

| 評価項目 | 基準 |
|------|--|
| 貢献度 | (緩和分野) 大幅な温室効果ガス排出削減、市民の行動変容による大きな節電効果など、地球温暖化防止に具体的な効果を示し、貢献していること。 (適応分野) 農林水産業、自然災害、水資源・水環境、自然生態系、健康等の各分野などに関して、気候変動への適応に具体的な効果を示し、貢献していること。 |
| 波及性 | (緩和分野) 製品や活動を通して、率先的行動の意義が大きく、脱炭素社会に向けた企業行動・ライフスタイルの変革への波及効果が期待できること。 (適応分野) 製品や活動を通じて、率先的行動の意義が大きく、気候変動適応の取り組みへの波及効果が期待できること。 |
| 持続性 | (緩和分野、適応分野共通) 一過性のイベントや活動ではなく、持続可能な仕組みを確立しており、活動の持続的な発展が期待できること。 |
| 刷新性 | (緩和分野、適応分野共通) 従来の取組にはないアプローチ等により、持続可能な未来に向けた刷新的な取り組みをしていること。 |

② 部門別の選考の観点（評価記入にあたっての記入例）

| 対象部門 | 観点 |
|---------------------|---|
| 開発・製品化 部門 | （緩和分野） この技術の開発によって製造されるプロセスにおいて、又は生み出された製品により、CO ₂ 等の温室効果ガスが従来の技術・製品に比してどれだけ削減されるか。 |
| | （例：従来機器比○%使用電力削減、CO ₂ を年間△トﾝ削減） |
| | （適応分野） この技術の開発によって生み出された製品により、気候変動によるリスクが従来の技術・製品に比してどれだけ削減されるか。 |
| | （例：気候変動リスクの被害額○円低減、暑さ指数(WBGT)○℃低減） |
| 先進導入・ 積極実践 部門 | （緩和分野） 対策技術や企業戦略の先進的な導入等によって、導入から、いままでに温室効果ガスがどれだけ削減できたか。導入した技術・設備・企業戦略等をどのように活用実践してきたか。 |
| | （例：CO ₂ 排出量○%削減、CO ₂ を年間△トﾝ削減） |
| | （適応分野） 適応技術や企業戦略の先進的な導入等によって、導入から、いままでに気候変動によるリスクがどれだけ削減できたか。導入した技術・設備・企業戦略等をどのように活用実践してきたか。 |
| | （例：気候変動リスクの被害額○円低減） （例：気候変動を踏まえた安定的な原材料ルート○%確保） |
| 普及・促進 部門 | （緩和分野） 具体的にどのような人たちに何年間、どのような活動内容を行い、どのような効果があったか。今後どのように活動を展開する予定か。社会に対してどのような効果が期待でき、どのような方法で地域に貢献したか。また、その実績はどの程度か。 |
| | （例：△年にわたって、延べ○人が活動に参加し、△%の節電効果があり、×kgのCO ₂ 削減） （例：学校周辺地域の○○などの主体と連携し、△回の地域の指導者育成を行い、持続可能な仕組みをつくった。） |
| | （適応分野） 具体的にどのような人たちに何年間、どのような活動内容を行い、どのような効果があったか。今後どのように活動を展開する予定か。社会に対してどのような効果が期待でき、どのような方法で地域等に貢献したか。その実績はどの程度か。また、気候変動の影響をどのように把握し、活動に生かしているのか。 |
| | （例：学校周辺地域の○○などの主体と連携し、△回の地域の指導者育成を行い、持続可能な仕組みをつくった。） |

7. 申請方法及び締切

応募の申請は本実施要領を確認し同意の上、令和7年7月31日（木）17:00までに、環境省「気候変動アクション環境大臣表彰」ホームページの「令和7年度応募概要」を確認し、専用WEBフォームから申請を行うこと。

〈令和7年度応募概要〉

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/min_action_award/application.html

※応募の申請方法に関して不明な点は、内容に応じて下記事務局に問い合わせること。
※応募された申請については3営業日以内に事務局で確認し、受領確認メールを送信するので、このメールが届かない場合は、必ず下記事務局（東武トップツアーズ株式会社内）に問い合わせること。

8. 結果の公表及び通知

結果については、10月下旬～11月上旬頃に受賞者決定に係る報道発表資料を環境省ホームページ（<https://www.env.go.jp/>）に掲載するほか、応募者には下記運営事務局から選考結果通知を送付する。なお、審査経過に係る問合せや審査結果等に対する異議申立てについては受け付けない。また、申請書類は一切返却しない。

審査後、適応分野に関する申請内容は、審査結果にかかわらず「気候変動適応情報プラットフォーム（A-PLAT）」において取組事例として掲載される可能性がある（<https://adaptation-platform.nies.go.jp/>）。そのため、申請情報はA-PLATを運営する国立環境研究所にも提供される。なお、A-PLATに掲載する場合、国立環境研究所が応募者等に連絡し掲載内容等を調整する。

9. 表彰の方法等

表彰状を授与するとともに、受賞標章の使用を認める。

また、表彰式の開催を令和7年12月上旬頃に予定する。

10. 事務局

＜本表彰全般に係る問合せ、応募書類の提出などの総合窓口＞

令和7年度気候変動アクション環境大臣表彰 運営事務局

（東武トップツアーズ株式会社内）

〒108-0022 東京都港区港南1-8-15 Wビル18F

※対応時間：10～17時（土・日・祝日を除く・12/29～1/3を除く）

TEL：050-9014-8585 ／FAX：03-6279-2430

E-mail：kankyoaward2025@tobutoptours.co.jp

以 上